



# 競争力強化に向け事業部門制に転換 業務スピード向上へ電子決裁システム導入

## 新日鉄住金軟件(上海)の支援により利便性と柔軟性を追求

### 背景

競争力強化に向けて、中国現地法人の体制を、商品を軸とした事業部門制へ転換する。拠点をまたぐ決裁が増えるため、電子決裁システムの導入によって、決裁業務のスピードを大幅に向上させたいと考えた。



豊田通商(中国) 有限公司  
IT 企画部  
部長  
藤井 稔久氏

### ソリューション

利便性や柔軟性が高い電子決裁システムを短期間で導入するため、システム共通基盤ソフトとして「intra-mart」を選択。中国国内で同製品の豊富な導入実績を持つ新日鉄住金軟件(上海)の支援によりプロジェクトを推進する。

### 成果

400種類以上の承認フローがある複雑な決裁業務が、拠点をまたぐ場合も短時間で終わる仕組みが計画通り整備された。システムは手順書を見なくても容易に操作できる利便性と、代理決裁へ対応する柔軟性を備えている。

### 事業部門制への転換に伴い、電子決裁システムの導入を検討

経営ビジョン「GLOBAL 2020 VISION」に基づき、グローバルな持続的成長の実現を目指している豊田通商。東アジア地域に展開する中国4現地法人(北京、天津、上海、広州)、および韓国、台湾、香港の3現地法人を統括する豊田通商(中国)が、中国4現地法人における電子決裁システムの導入を検討したのは2012年のことである。当時、中国現地法人では競争力強化のため、同じ商品を扱う事業部が地域横断的に連携してノウハウを相互活用する事業部門制への転換を計画。20カ所強の拠点ごとに書類で完結させていた決裁も、特定の拠点で執務する部門長へ拠点をまたいで集約する方式へ移行することになった。書類による決裁では時間やコストがかかり、誤配送もあり得る。豊田通商(中国)は、電子決裁システムによってその課題へ抜本的に対処したいと考えた。

### 新日鉄住金軟件(上海)がシステム開発を支援、利便性と柔軟性を追求

事業部門制を実施する2013年3月までにシステムを導入するため、豊田通商(中国)は、複数のソリューションを検討。開発期間を抑えながら、独自の要件を反映するため、NTTデータ イントラマートのシステム共通基盤ソフトウェア「intra-mart」をベースに、必要な機能を開発する方法を選択し、新日鉄住金ソリューションズの中国現地法人である新日鉄住金軟件(上海)(以下、NSSOL上海)に支援を依頼した。

NSSOL上海は、豊田通商(中国)の要望を基に、利便性や柔軟性を追求。開発中のモックアップ画面をユーザーに評価してもらいながら改善することで利便性を高めるとともに、400種類以上ある中国現地法人の複雑な承認フローを実装しながら必要に応じて代理決裁を可能にする柔軟性を実現している。

### 中国での成功を踏まえ香港などへ展開、「absonne for China」も活用

豊田通商グループ中国4現地法人は、2013年4月の事業部門制導入と同時に電子決裁システムの運用を開始。PCがあればどこでも決裁を行える環境が整備された。さらに2014年4月には香港、同年10月には台湾の各現地法人へ同システムを展開している。成果は期待通りである。決裁業務のスピード向上や書類の輸送コストの削減に加え、承認ルートの明確化や証跡の保存によってガバナンスの強化が実現した。

2014年11月には、NSSOL上海のクラウドITインフラサービス「absonne(アブソンス) for China」上へシステムを移行。品質の高い通信網によって電子決裁システムの応答速度を高めるとともに、ITインフラの運用負荷を低減している。2015年は、韓国現地法人で予定する事業部門制への転換に備えて、同システムの適用を検討している。

## Key to Success

豊田通商グループの中国現地法人が電子決裁システムを導入した背景は、事業部門制の導入による競争力の強化である。

IT企画部 部長の藤井稔久氏は「豊田通商グループは、『GLOBAL 2020 VISION』という経営ビジョンに基づき、グローバルな持続的成長を目指しています。その一環として、中国現地法人についても2013年4月から順次、事業部門制で競争力を強化することになり、電子決裁システムの導入が不可欠になりました」と語る。

電子決裁システムの導入は、中国をはじめとする東アジア地域の事業統括会社である豊田通商(中国)が担当した。同社はintra-martをベースとするシステムの開発を選択。NSSOL上海に支援を依頼する。

「NSSOL上海は、intra-martを活用したシステムの導入実績が豊富なので、開発する電子決裁システムについて具体的なイメージを持っていました。NSSOL上海のエンジニアは、ほとんど中国人ですが日本語が話せ、技術的なやり取りを行うと、理解力の高さや知識の豊富さを感じます。当社もNSSOL上海のエンジニアに対して強い信頼感を持つことができました」(藤井氏)

NSSOL上海は、豊田通商(中国)の要望を踏まえて、決裁フォームの開発や承認ルートの設定などを行った。特に重視したのは、利便性と柔軟性の高さである。

「この電子決裁システムは利用者数が1000人超と多く、ITに関する知識レベルも様々です。特に決裁業務は、事業部門制の部門長の方々などトップマネジメント層が集中して行います。そ

のため、このシステムはマネジメント層が直感的に操作できるよう、最小限の情報を優先度順に並べたシンプルな画面にしながら、一つの画面で承認ステータスが参照できるようにしました。また、起案者や決裁者の権限の違いなどを考慮すると、システムが実装する承認フローのパターンは400種類を超えるのですが、それらすべてに対応しながら、必要に応じて代理人による決裁を可能にするといった柔軟性を持たせています」(藤井氏)

### 日本品質のシステム開発が実現 absonne for Chinaで通信も改善

2013年4月から運用を始めているこの電子決裁システムに対する藤井氏の評価は高い。

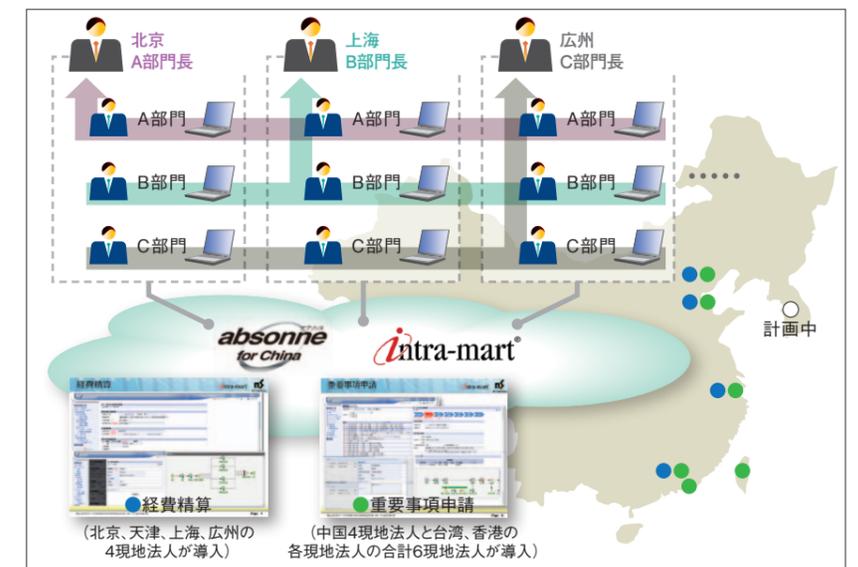
「短期間のプロジェクトだったため、

運用開始後に追加開発した部分はありますが、手順書を見なくても画面に向かえば容易に操作できるようになっています。IT部門の管理者の観点でも、必要な開発関係のドキュメントが整備されるなど、中国にいながら日本品質のシステム開発が実現したと感じています」

2014年11月から採用しているabsonne for ChinaやこれからのNSSOL上海への期待も大きい。

藤井氏は「電子決裁システムは基幹業務システムの次に重要性が高いため、インフラの運用もお願いすることにしました。absonne for Chinaへの移行に伴って通信品質が向上し、システムの応答速度も上がっています。2015年には韓国現地法人における事業部門制導入が予定されており、この電子決裁システムの活用を検討しています。NSSOL上海には、これからも積極的に提案をお願いします」と話す。

### 豊田通商(中国)が導入した「電子決裁システム」の概要



### コアテクノロジー

電子決裁、ワークフロー、日・中(簡体字、繁体字)・英の各言語対応、IaaS

### システム概要

●システム共通基盤ソフトウェア: intra-mart 7.2、IM-Workflow ●ミドルウェア: Oracle Database 11g  
●IaaS: absonne (アブソンス) for China